

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期 末 3月31日
中 間 9月30日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

公 告 方 法 電子公告
当社ホームページ (<http://www.aoi-electronics.co.jp/>)
にて掲載いたします。
やむをえない理由により、電子公告によることがで
きない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

単 元 株 式 数 100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつき
ましては、原則、口座を開設されている口座管理機関
(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開
設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名
簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませ
んのでご注意下さい。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支
店でお支払いいたします。

第 51 期 中間報告書

(平成30年4月1日から
平成30年9月30日まで)



アオイ電子株式会社

URL <http://www.aoi-electronics.co.jp/>

ごあいさつ

株主のみなさまには、平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、ここに当社第51期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の中間報告書をお届けし、事業の概況をご報告申しあげます。

今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成30年12月

取締役社長 中山 康 治

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、多様化する情報社会を支える電子部品の生産を通じて、常に人々の暮らしと深く関わっていることを認識し、「熱意」「誠意」「創意」をキーワードに信頼性の高い製品を安定的に供給することを使命と考えております。

当社グループを取り巻く経営環境は、今後とも大幅な変動が予想されております。そのような状況にあって、市場環境の変化、顧客ニーズの多様化に対応するため、意思決定の迅速化、効率的な設備投資・研究開発投資の継続実施、人材の育成および組織間の連携など内部体制の強化を強力に推進してまいります。

また、将来の経営基盤の安定のため、新製品および高付加価値製品の開発により、収益力の向上、財務体質の充実を図ってまいります。

利益配分に関する基本方針

企業体質の充実強化と将来の事業展開を見据えた内部留保を確保しつつ、株主のみなさまに対する安定的な利益還元を最重要課題のひとつと考えており、利益の状況、配当性向などを総合的に判断したうえで、安定的な配当の継続に取り組んでまいります。

内部留保金の使途につきましては、当業界が装置集約型産業に属し、技術革新の速さ、製品のライフサイクルの短縮に伴う量産ラインの切り替えの早期化など、利益の再投資により企業全体の利益を拡大していくという基本方針に基づき、長期的な視野に立った新製品への開発投資、生産効率の向上・合理化を目的とする設備の開発・改善などに充たさせ、価格競争力の強化に寄与させてまいりたいと考えております。

目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を図るため、収益力の向上、財務体質の充実を目指しており、ROA（総資産利益率）15%以上、ROE（自己資本利益率）10%以上を中長期的な目標としております。

会社が対処すべき課題

当社グループは、「革新と創造」を続け、常に前進する企業グループを目指して、以下の経営戦略により取り組んでまいります。

- ① 変化する世界経済に対応し、確実な成長を成す。
- ② イノベーションに取り組む、新しいビジネス分野と新商品を創造する。
- ③ 顧客密着度を深める、ニーズを先取りし、営業戦略を構築する。
- ④ 現場力の強化、あらゆる手段で更なる生産性の向上を図る。
- ⑤ 主導性をとれる品質を「求明」する。
- ⑥ 人財の価値を高める、管理能力を強化する。
- ⑦ 地球と人にやさしい企業となる。

事業の状況

当中間連結会計期間の事業の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の経営成績や雇用環境の改善などを背景に、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。相次いで発生した自然災害や人手不足などの経済に与える影響に留意する必要があります。海外においては、米国では雇用環境の改善や消費マインドの回復に加え、拡張的な財政政策の効果などから堅調に推移し、欧州では雇用環境の改善や輸出の増加を背景に緩やかな景気回復が継続しておりますが、一方で、米中貿易摩擦、新興国経済の動向や原油高などにより先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、携帯情報端末の普及一巡や買い替えサイクルの長期化などにより在庫調整の動きがみられましたが、車載向け部品や産業機器向け部品の需要拡大により緩やかながら成長を維持しております。

このような情勢のなかで、当社グループは、集積回路の新製品ラインの構築に向けてのクリーンルーム化工事や生産設備の入換えなどにより、当中間連結会計年度の第1四半期に稼働率の低下があったため、売上高・利益において前年同期実績を下回りました。業績予想に対しては、自動化による効率化と生産数量増加によるスケールメリット、円安による為替差益等により利益面において上回る結果となりました。

当中間連結会計期間の連結売上高は22,883百万円（前年同期比897百万円減、3.8%減）、営業利益は2,629百万円（前年同期比858百万円減、24.6%減）、経常利益は2,946百万円（前年同期比699百万円減、19.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,010百万円（前年同期比560百万円減、21.8%減）となりました。

当社グループの製品の種類別区分ごとの売上高ですが、集積回路は、前倒し受注により生産数量は計画に対し増加したものの、機種構成の変動により売上平均単価が下落したため19,702百万円（前年同期比1,324百万円減、6.3%減）となりました。機能部品は、サーマルプリントヘッドの受注が増加したため3,118百万円（前年同期比443百万円増、16.6%増）となりました。

通期の業績予想

当社グループを取りまく経営環境といたしましては、人件費や原油価格の上昇などコスト増加の要素に加え、米中貿易摩擦の激化やアジア新興国の経済の先行き、金融資本市場の変動など国際情勢における下振れリスクも多く先行き不透明な状況が継続しております。

通期の業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表したとおり、連結売上高47,000百万円（前年同期比1,324百万円増、2.9%増）、経常利益5,100百万円（前年同期比1,065百万円減、17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,570百万円（前年同期比996百万円減、21.8%減）を見込んでおります。

●製品の種類別区分ごとの売上高

製品の種類別区分	売 上 高					
	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前年同期比増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
集 積 回 路	21,026	88.5	19,702	86.1	△ 1,324	△ 6.3
機 能 部 品	2,674	11.2	3,118	13.6	443	16.6
そ の 他	79	0.3	63	0.3	△ 15	△ 20.1
合 計	23,780	100.0	22,883	100.0	△ 897	△ 3.8

●前中間連結会計期間および前連結会計年度との業績の比較

区 分	年 度	前中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	(百万円)	23,780	22,883	45,675
経常利益	(百万円)	3,646	2,946	6,165
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	2,570	2,010	4,566
1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	214.25	167.51	380.58
総資産	(百万円)	55,994	59,612	56,949
純資産	(百万円)	43,874	47,241	45,576
1株当たり純資産額	(円)	3,656.42	3,936.99	3,798.26

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨て、1株当たり中間（当期）純利益および1株当たり純資産額は小数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 1株当たり中間（当期）純利益は期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は中間期末（期末）発行済株式総数に基づき算出しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
(資産の部)			
【流動資産】	39,233,265	41,010,180	39,048,755
現金及び預金	25,142,182	26,940,194	25,302,554
受取手形及び売掛金	12,336,698	10,995,230	10,447,243
電子記録債権	—	778,945	910,769
商品及び製品	56,780	129,827	75,740
仕掛品	751,714	805,959	775,390
原材料及び貯蔵品	1,130,218	1,194,853	1,093,799
前払費用	79,710	75,933	63,640
その他	160,293	103,358	393,579
貸倒引当金	△ 424,332	△ 14,121	△ 13,962
【固定資産】	16,760,771	18,602,649	17,900,752
(有形固定資産)	12,438,872	14,278,061	13,594,128
建物及び構築物	4,433,520	5,255,297	4,212,578
機械装置及び運搬具	3,473,141	3,541,908	3,367,372
工具、器具及び備品	394,478	357,855	353,954
土地	3,341,404	3,384,211	3,384,211
リース資産	161,233	155,326	153,577
建設仮勘定	635,093	1,583,462	2,122,433
(無形固定資産)	493,137	433,378	458,237
のれん	193,428	180,744	187,086
その他	299,709	252,633	271,151
(投資その他の資産)	3,828,762	3,891,208	3,848,386
投資有価証券	2,492,364	2,481,742	2,461,183
退職給付に係る資産	109,118	34,360	34,863
繰延税金資産	785,231	938,087	910,660
その他	442,047	437,018	441,678
資産合計	55,994,037	59,612,829	56,949,508

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 59,141,289千円
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別 前中間連結会計期間末 (平成29年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成30年3月31日現在)
(負債の部)			
【流動負債】	10,993,242	10,813,090	10,147,459
支払手形及び買掛金	3,469,002	3,024,570	3,073,324
電子記録債務	1,673,248	2,050,454	1,726,075
短期借入金	190,000	190,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	463,228	264,612	322,248
リース債務	59,008	59,154	56,590
未払金	2,010,383	2,060,917	1,981,356
未払法人税等	1,203,060	1,078,655	1,021,089
賞与引当金	854,553	816,420	832,657
その他	1,070,757	1,268,305	944,118
【固定負債】	1,126,377	1,558,659	1,225,556
長期借入金	191,679	835,259	403,065
リース債務	113,060	106,842	108,075
繰延税金負債	72,444	62,537	77,392
役員退職慰労引当金	21,834	21,834	21,834
退職給付に係る負債	457,733	383,175	405,891
資産除去債務	26,945	27,088	27,016
その他	242,680	121,922	182,280
負債合計	12,119,620	12,371,749	11,373,015
(純資産の部)			
【株主資本】	43,946,278	47,280,194	45,618,116
資本金	4,545,500	4,545,500	4,545,500
資本剰余金	5,790,950	5,790,950	5,790,950
利益剰余金	33,611,247	36,945,163	35,283,085
自己株式	△ 1,419	△ 1,419	△ 1,419
【その他の包括利益累計額】	△ 71,861	△ 39,114	△ 41,623
その他有価証券評価差額金	182,058	152,562	148,357
退職給付に係る調整累計額	△ 253,919	△ 191,677	△ 189,980
純資産合計	43,874,416	47,241,079	45,576,492
負債及び純資産合計	55,994,037	59,612,829	56,949,508

中間連結損益計算書

(単位：千円)			
期別 科目	前中間連結会計期間 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)
売上高	23,780,694	22,883,266	45,675,569
売上原価	18,104,594	18,256,573	36,160,852
売上総利益	5,676,100	4,626,692	9,514,716
販売費及び一般管理費	2,188,905	1,997,660	3,865,095
営業利益	3,487,195	2,629,032	5,649,621
営業外収益	187,895	350,186	733,554
受取利息	9,496	10,008	18,384
受取配当金	5,129	5,690	60,160
為替差益	38,941	186,224	—
助成金収入	—	—	5,846
受取補償金	41,097	802	73,641
受取技術料	25,842	46,438	114,553
持分法による投資利益	18,577	31,511	36,858
貸倒引当金戻入額	—	—	304,481
その他	48,809	69,510	119,628
営業外費用	28,939	32,836	217,706
支払利息	6,542	4,955	11,697
為替差損	—	—	117,393
支払補償費	3,273	8,960	53,239
貸与資産減価償却費	14,098	13,802	27,632
その他	5,025	5,118	7,744
経常利益	3,646,150	2,946,381	6,165,469
特別利益	973	62	1,268
固定資産売却益	973	62	1,168
投資有価証券売却益	—	—	100
特別損失	54,536	860	104,433
固定資産除却損	54,536	860	104,433
税金等調整前中間(当期)純利益	3,592,587	2,945,584	6,062,304
法人税・住民税及び事業税	1,108,301	980,099	1,606,301
法人税等調整額	△ 86,568	△ 44,573	△ 110,671
中間(当期)純利益	2,570,855	2,010,057	4,566,674
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	2,570,855	2,010,057	4,566,674

(注) 1. 1株当たり中間純利益 167円51銭
2. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)(単位：千円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
当中間連結会計期間期首残高		4,545,500	5,790,950	35,283,085	△ 1,419	45,618,116
中間連結会計期間中の変動額	剰余金の配当			△ 347,979		△ 347,979
	親会社株主に帰属する中間純利益			2,010,057		2,010,057
	自己株式の取得					—
	株主資本以外の項目の変動額(純額)					—
	計	—	—	1,662,078	—	1,662,078
当中間連結会計期間期末残高		4,545,500	5,790,950	36,945,163	△ 1,419	47,280,194

		その他の包括利益累計額			純資産合計
		その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	計	
当中間連結会計期間期首残高		148,357	△ 189,980	△ 41,623	45,576,492
中間連結会計期間中の変動額	剰余金の配当			—	△ 347,979
	親会社株主に帰属する中間純利益			—	2,010,057
	自己株式の取得			—	—
	株主資本以外の項目の変動額(純額)	4,205	△ 1,696	2,508	2,508
	計	4,205	△ 1,696	2,508	1,664,586
当中間連結会計期間期末残高		152,562	△ 191,677	△ 39,114	47,241,079

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

会社の概要（平成30年 9 月30日現在）

- (1)商 号 アオイ電子株式会社
- (2)設 立 昭和44年 2 月 1 日
- (3)本 社 香川県高松市香西南町455番地の 1
- (4)工 場 高 松 工 場 香川県高松市香西南町455番地の 1
観 音 寺 工 場 香川県観音寺市吉岡町262番地
- (5)営 業 所 東 京 営 業 所 東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
世界貿易センタービル33F
- (6)従 業 員 1,817名（134名）

（注）従業員数は就業人員であり、契約社員は（ ）内
に年間の平均人員を外数で記載しております。

- (7)関係会社 ハヤマ工業株式会社 香川県高松市朝日町三丁目 3 番 5 号
ハイコンポーネツツ 青森株式会社 青森県北津軽郡鶴田町大字山道字小泉275番地
青梅エレクトロニクス 株式会社 東京都青梅市藤橋三丁目 3 番地の 2
株式会社ヴァーネックス 香川県観音寺市吉岡町262番地

(8)主な事業の内容

当社グループは、電子部品の製造販売を主たる事業内容
としております。

なお、事業部門別には次の製品の製造販売をいたして
おります。

- ① 集積回路・・・I C、モジュール、光学センサー、ウェ
ハーレベルパッケージ、LED等
- ② 機能部品・・・プリントヘッド、各種センサー、チップ
ネットワーク抵抗器等

- (9)その他 ISO9001 認証取得 本社／高松工場 平成 6 年
ISO9001 認証取得 観 音 寺 工 場 平成11年
ISO14001 認証取得 本社／高松工場 平成12年
ISO14001 認証取得 観 音 寺 工 場 平成13年
ISO/TS16949 認証取得 本社／高松工場 平成28年
IATF16949 認証取得 本社／高松工場 平成29年

株式の状況（平成30年 9 月30日現在）

- (1) 株式数
- | | |
|----------|-------------|
| 発行可能株式総数 | 40,600,000株 |
| 発行済株式の総数 | 12,000,000株 |
- (2) 株主数 1,219名
- (3) 資本金 45億4,550万円

役 員（平成30年 9 月30日現在）

取締役社長 中 山 康 治
（代表取締役）

常務取締役 木 下 和 洋（管理本部長）
（代表取締役）

取 締 役 岡 田 吉 郎（第 1 技術本部長）

取 締 役 佐 伯 規 夫（第 2 技術本部長）

取 締 役 高 尾 大 輔（高松第 1 生産本部長）

取 締 役 福 田 一 幸（高松第 2 生産本部長）

取 締 役 森 糸 繁 樹

常勤監査役 吉 田 文 士

常勤監査役 福 家 光 宏

監 査 役 藤 目 暢 之

監 査 役 坂 井 清

（注）取締役 森糸繁樹氏は社外取締役であります。
常勤監査役 吉田文士および福家光宏、監査役 藤目
暢之および坂井 清の 4 氏は、社外監査役であります。